

横浜市技術史（C・P・U YOKOHAMA）

	前史(明治)	前史(大正～昭和)	改革	継承	変化	展望
	～1911	1912～1960	1961～1980	1980～2000	2001～2020	2021～
制度【CONTROL】						
都市計画制度		1919 旧都市計画法公布(4月)	1968 新都市計画法公布(6月) 1970 新都市計画法による線引き(6月) 1973 新都市計画法の用途地域指定(12月)		2006 (※)横浜市高度地区規定改正 都心部の最低限高度地区の廃止(∞→31m) 2006 建物用途別高さ制限(高度地区)指定 工業地区の高さ(第5種高度地区)は20m。ただし 工場等の用途の建物は31m。 工業系建物の高さ制限の緩和制度創設	
宅地開発制度		1954 土地区画整理法公布(5月)施行(7月) 1953 道路位置指定 & 擁壁(建築基準法)	1961 宅地造成等規制法公布(11月) 1962 宅地造成等規制法施行(2月) 1962 宅地造成工事規制区域指定(8月) 1964 住宅地造成事業に関する法律公布 (7月)施行(9月)・1968廃止(6月) 1968 新都市計画法の開発許可制度(6月) 1968 横浜市宅地開発指導要綱 (8月制定)(9月施行) 1971 新都市計画法による開発許可施行(6月)		2004 横浜市開発事業の調整等に関する条例制定 (宅地開発指導要綱廃止) 2015 横浜市開発事業の調整等に関する条例改正 (横浜市景観計画との連携) 2015 横浜市景観計画改正(斜面緑地における開発 行為に関する景観計画の策定)(7月)	
建築制度		1919 市街地建築物法公布(4月) 1920 施行(12月) 1945 建築基準法公布(5月) 1945 施行(11月) 1946 横浜市特殊建築物条例公布(10月) (※崖規制の始り) 1954 横浜市特殊建築物条例廃止(1月) 1954 横浜市建築基準条例公布(1月) 1954 施行(1月)	1961 横浜市傾斜地における土木工事の規制に関する条例(3月) (昭和36年条例第12号) (※横浜独自の崖規制条例) 1962 横浜市傾斜地における土木工事の規制に関する条例廃止(10月)	1983 横浜市建築基準条例改正公布(10月) 住宅用建築物等の容積率制度緩和 →商業 50.100.150.180..200%→ 100.200.300.250%に緩和 1984 施行(1月) 1991 住宅用建築物等の容積率制度の廃止	2005 横浜都心機能誘導地区建築条例制定(12月) ・業務・商業専用地区(住宅禁止) ・住商共存地区(住宅用建築物容積率300%) 住宅用建築物等の容積率制度再規制 2006 施行(4月) 2005 横浜市市街地環境設計制度改正(都心機能 誘導制度創設) 2006 前面道路幅員容積制度緩和(0.6→0.8)	
駐車場整備制度				1986 横浜市用途地域内における敷地の駐車施設 整備制度要綱の創設 1991 横浜市用途地域内における敷地の駐車施設 整備制度建築条例化(12月)		
駐輪場整備事業制度			1980 自転車の安全利用の促進及び自転車 等の駐車対策の総合的推進に関する法律		2018 横浜市自転車駐車場の附置等に関する条例 制定(3月) 違法駅前駐輪の改善	
地区計画制度				1991 横浜市再開発地区計画の区域内における建 築物の制限に関する条例の制定(12月) 1993 横浜市地区計画等の区域内における建築物 の制限に関する条例に名称変更 (※ 環境保全型地区計画の条例化)		
まちづくり制度		1955 元町本通り地区 建築壁面線指定 (1号) 1957 中区福富町通建築協定締結 (商業地1号)	1967 泉区(旧戸塚区)上飯田モデル住宅地 地区建築協定締結(住宅地1号)	1985 都市計画学会「石川賞」受賞 (150地区の建築協定締結等の活動)	2006 地域まちづくり推進条例制定 2006 ヨコハマ市民まち普請事業創設 2014 都市計画学会「石川賞」受賞 (まち普請事業による地域まちづくりの取 組)	

	前史(明治)	前史(大正～昭和)	改革	継承	変化	展望
	～1911	1912～1960	1961～1980	1980～2000	2001～2020	2021～
住宅市街地総合整備事業制度			1979 建設省住宅市街地総合整備事業創設	1993 横浜市住宅市街地総合整備事業開始 鶴見区潮田・本町通地区 1997 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律公布(5月) 1997 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行(10月)	2001 横浜市いえみち改善事業制度創設 鶴見区潮田地区でモデル事業実施 2003 横浜市 いえ・みち・まち改善事業制度創設 2014 まちの不燃化推進事業創設(4月) 2014 横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例制定(不燃化推進条例)(12月) 密集市街地の不燃化	
狹隘道路拡幅整備事業制度			1980 道路台帳整備・開始	1986 横浜市狹隘道路拡幅整備要綱創設 1995 旧・横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例化(3月)	2016 新・横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例制定(12月) 2017 施行(9月)	
日影による中高層の建築物の高さの制限制度			1972 日照等指導要綱(12月制定) 1976 日影規制創設(改正建築基準法公布) 1977 改正建築基準法施行(11月)	1992 日照等指導要綱廃止(要綱から条例化) 1992 横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例化 1993 横浜市建築基準条例一部改正公布(6月) 日影による建築物の高さ制限に関する地域等及び日影時間の指定 1994 日影による建築物の高さ制限施行(1月)		
地下マン指導制度					2004 横浜市斜面地における地下室建築物の建築及び開発の制限等に関する条例(地下マン条例)制定(3月) 2004 施行(6月)	
工業地マンション指導制度				1981 横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準の創設(4月) →工業系地域の操業環境保全 (住宅容積200%→100%)		
ワンルームマンション指導制度				1987 横浜市ワンルーム形式集合建築物に関する指導基準の創設(6月)		
建築物省エネルギー制度					2005 横浜市建築物環境配慮制度の創設(7月) 2009 横浜市生活環境の保全に関する条例改正(3月) 2015 建築物の省エネルギー消費性能の向上に関する法律公布(7月)	
空屋対策制度					2014 空き家対策特別措置法公布(11月) 2015 空き家対策特別措置法施行(2月) 2020 横浜市空家等の適切な管理に関する条例案(パブコメ中)	
福祉のまちづくり制度			1977 福祉の都市環境づくり推進指針制定	1994 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律(ハートビル法)公布(12月) 1997 横浜市福祉のまちづくり条例制定(3月)	2006 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)公布(12月) 2007 横浜市高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物に関する条例制定(2月) 2007 施行(2月) (福祉のまちづくり強化) 2011 新・横浜市福祉のまちづくり条例制定(12月) ※横浜市独自の条例である福祉のまちづくり条例と横浜市高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物に関する条例を統合	

	前史(明治)	前史(大正～昭和)	改革	継承	変化	展望
	～1911	1912～1960	1961～1980	1980～2000	2001～2020	2021～
事業【PROJEC】						
	1889 パーマー築港計画(近代都市計画) 日本大通・海岸通 緑道 ガス灯 レンガ下水道	1923 関東大震災復興計画 1927 3大事業 大防波堤築造 京浜工業地帯 市域拡張	1965 横浜の都市づくり将来計画の構想発表 (6大事業①) 都心強化(横浜駅東口・ポートサイド・MM21) 金沢地先埋立事業 港北ニュータウン建設事業 高速鉄道建設事業(ブルーライン) 高速道路網建設事業(横羽線) 横浜港ベイブリッジ建設事業	(6大事業②) 都心強化(MM21・大栈橋) 金沢地先埋立事業 港北ニュータウン建設事業 高速鉄道建設事業(ブルーライン延伸) 高速道路網建設事業(湾岸線・保土ヶ谷BP・横横線) 横浜港ベイブリッジ建設事業(首都高湾岸線開通)	(6大事業③) 都心強化(MM線・北仲・横浜駅西口・神奈川区特区) 金沢地先埋立事業 港北ニュータウン建設事業 高速鉄道建設事業(グリーンライン) 高速道路網建設事業(横浜北線・横浜北西線) 横浜港ベイブリッジ建設事業(一般国道開通) 2009 都心臨海部・インナーハーバー整備構想	(6大事業④) 都心強化(北仲・横浜駅西口) － － 高速鉄道建設事業(川崎市延伸) 高速道路網建設事業(横浜環状南線) － 都心臨海部・インナーハーバー整備(山下埠頭)
設計【URBAN DESIGN】						
設計・URBAN DESIGN (仕組み等)			1965 横浜市都市美対策審議会(7月) 1968 緑の軸線構想 1968 高速道路の地下化計画 1969 地下鉄デザイン委員会 1971 都市デザイン担当(チーム)発足 1972 山手景観風致保全要綱 1973 市街地環境設計制度(再掲) 1976 馬車道まちづくり協定	1985 元町まちづくり協定 1986 みなと色彩計画 1988 歴史を生かしたまちづくり要綱 1988 横浜デザイン都市宣言 1989 都市デザイン交流宣言	2004 クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言 2006 横浜市景観条例・景観ビジョン 2015 横浜都市デザインビジョン	
(都心部プロジェクト)		1955 元町本通り地区建築壁面線指定(再掲) 1954 元町本通り地区壁面後退(完成)	1962 港の見える丘公園開園 1974 くすのき広場 1974 県民ホール(ベア広場) 1975 桜木町都心プロムナード 1976 馬車道赤レンガ歩道 1976 大通り公園みどりの広場・水の広場 1977 マリナード地下街整備 1978 吉田橋復元 1978 イセザキモール 1978 横浜スタジアム	1980 横浜駅東口地下街 1981 開港資料館 1982 開港広場 1985 元町商店街モール整備 1985 山下公園前通り整備 1985 日本丸メモリアルパーク第1期 1988 ポーリン橋 1997 汽車道 1998 ポートサイド公園	2002 大さん橋国際客船ターミナル 2002 山下臨港線プロムナード 2002 赤レンガ倉庫・パーク 2004 みなとみらい線駅舎デザイン 2005 中華街モール化 2019 横浜ハンマーヘッド 2020 北仲ノット 2020 横浜市新市庁舎	2024 みなと大通り再整備 2025 旧横浜市庁舎再整備
(周辺・郊外区プロジェクト)			1969 金沢区庁舎 1979 並木第一小学校	1980 大岡川プロムナード 1981 本郷台駅前広場 1983 磯子プロムナード 1983 稱名寺参道整備 1984 金沢歴史の道整備 1984 夕照橋橋詰広場 1987 桜道プロムナード		
(都市空間演出)				1986 ヨコハマ夜景演出事業推進協議会 発足 ・ライトアップヨコハマ 1987 ヨコハマサマーナイトフェスティバル連携 1990 BAY90	2004 広告付きバス停 2006 日本大通り オープンカフェ 2008-2009 開港150年記念・開港広場夜景演出 2011 スマートイルミネーション連携 2015 横浜駅西口仮囲いプロジェクト	
(歴史を生かしたまちづくり)			1977 英7番館保存 1977 山手資料館移築	1986 山手68番館(山手公園)復元 1988 日本火災横浜ビル(馬車道)保存再生 1990 エリスマン邸 1993 長屋門公園		
(創造都市)					2001 ヨコハマトリエンナーレ 2003 BankART実験事業スタート 2004 横浜都心部グランドデザイン 2004 関内外エリアコンセプトプラン 2007 UDSY 横浜アーバンデザイン研究体 2009 象の鼻パーク・テラス 2009 関内外OPEN	

【3つのエポック】	【開港】明治	【復興】大正～昭和	【都市化】昭和	【都市化】昭和～平成	【都市化】平成～令和	【Next】
横浜市域面積	M22:5.4 km ²	T9:37 km ² ／S2:133 km ² ／S14:400 km ²	S44:417 km ²	S61:430 km ²	H6:433 km ² ／R2:437 km ²	
横浜市人口	M24:13万／M29:17万／ M34:29万／M39:35万／ M44:44万	T4:42万／T9:42万人／T14:40万 S5:62万／S10:70万／S15:96万／S20:81万 S25:95万S30:114万／S35:137万	S40:178万／S45:223万／S50:262万 S50:262万／S55:277万	S60:299万／H2:322万	H7:330万／H12:342万／H17:358万／H22:368万 H27:372万／R2:376万	
市長 社会経済状況	1889 増田知 市長初 当選(～1890年) 1889 築港計画 (パーマー・近代都市 計画)	1925 有吉忠一市長初当選(～1931年) 1927 3大事業 ・大防波堤築造 ・京浜工業地帯 ・市域拡張	1963 飛鳥田一雄 市長初当選(～1978年) 1964 6大事業 1978 細郷道一 市長に初当選(～1990年) 1961 6月 横浜・神戸集中豪雨で甚大な被害 1964 3月第一回市民生活白書発表 1964 10月『六大事業』を市に提案 1965 2月六大事業市会全員協議会説明 1967 港北ニュータウン開発促進協議会 1967 三菱重工業移転交渉開始基本的合意 1968 4月建設省高速道路地下化交渉開始 1968 4月多摩田園都市開発・東急覚書締結 1969 3月首都高速の半地下化決定 1973 港北ニュータウン基本計画の決定 1976 三菱重工業横浜造船所移転協定調印 1977 ペイブリッジ都市計画決定/1980着工	1990 高秀秀信 市長初当選(～2020年) 1994「行政手続法」施行 1998 指定確認検査機関制度創設 1982 企画調整局→企画財政局と都市計画局に分割 1991 中区南本牧埋立	2002 中田宏 市長初当選(～2009年) 2009 林文子が横浜市長当選(～現在) 2009 北沢猛東京大学教授死去(12月) 2004 関内地区で高層マンション立地加速	(11/11) 国際港都の再生 新しい活動(市民・企業) SGDs(2030) 都心臨海 田園文化 鎌倉文化 (11/25) 人口減少+Withコロナ+災害リスク →新たな横浜らしいC・P・Uプログラム マクロ(行政的)とミクロ(市民的)をつなぐ →公民連携まちづくりアクションプラン 都市の課題と地域の課題 →実験からのまちづくり化 ※ 横浜分析モデル(部分⇄全体) 各区(18区)⇄6ブロック⇄全市域